

平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月29日

上場会社名 株式会社 Naito

上場取引所 東

コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日

平成30年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	46,587	7.2	728	46.6	960	35.7	653	97.4
29年2月期	43,473	0.0	496	15.1	707	11.2	331	32.9

(注) 包括利益 30年2月期 678百万円 (74.2%) 29年2月期 389百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	11.94		6.2	5.7	1.6
29年2月期	6.05		3.3	4.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 17百万円 29年2月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	17,304	10,733	62.0	196.00
29年2月期	16,300	10,219	62.7	186.61

(参考) 自己資本 30年2月期 10,733百万円 29年2月期 10,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	48	24	100	221
29年2月期	466	68	392	297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		3.00	3.00	164	49.6	1.6
30年2月期		0.00		3.00	3.00	164	25.1	1.6
31年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		23.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	2.0	800	9.8	1,050	9.3	710	8.6	12.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	54,789,510 株	29年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	30年2月期	28,040 株	29年2月期	28,020 株
期中平均株式数	30年2月期	54,761,489 株	29年2月期	54,761,511 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	46,464	7.2	720	45.8	944	35.1	638	97.9
29年2月期	43,333	0.1	494	15.9	699	11.3	322	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	11.66	
29年2月期	5.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	17,146	10,627	62.0	194.07
29年2月期	16,177	10,144	62.7	185.25

(参考) 自己資本 30年2月期 10,627百万円 29年2月期 10,144百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）における当社を取り巻く経済環境は、底堅い国内外の需要を背景に設備投資・輸出・生産活動は昨年同期以降の活況を維持し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 Achieve2020」の初年度として、「地域密着」「専門力」「対面営業」を軸とした重点施策を着実に実行しました。当社の主力取扱商品である切削工具およびその周辺分野の計測・産業機器等については各種キャンペーンを実施し、積極的な拡販に努めました。商品開発の取組みとして新規仕入先の開拓およびNR商品（当社オリジナルブランド商品）の開発を積極的に行いました。また、昨年引き続き「バリ取り・計測」をテーマとした展示会やセミナーを各地域で実施し、MECT2017においては「使って納得！見て驚き！試して実感！」をコンセプトとして、バリ取り、検査および環境分野についてユーザー様のお困りゴトの解決に向けた商材を提案し、更なる専門力の強化に努めました。3月には名古屋第三支店を新設し、1月には北東北支店を移転することで地域密着も推進しました。海外展開においては、タイ・ベトナム・中国の各拠点において収益拡大に向け積極的な営業展開を図るとともに、北中米・アジア等における岡谷鋼機グループとの連携強化も推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は465億87百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は7億28百万円（同46.6%増）、経常利益は9億60百万円（同35.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億53百万円（同97.4%増）と増収増益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	22,717	+8.8
計測	4,312	+6.0
産業機器	17,759	+7.0
工作機械	1,633	△5.6
その他	165	△10.5
合計	46,587	+7.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

資産は、173億4百万円と前連結会計年度から10億4百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が6億29百万円、たな卸資産が1億75百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債は、65億71百万円と前連結会計年度から4億90百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が3億31百万円、短期借入金が71百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、107億33百万円と前連結会計年度から5億14百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益6億53百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額8億61百万円、法人税等の支払額2億25百万円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益9億60百万円、仕入債務の増加額3億36百万円等の増加要因により48百万円の収入超過となりました(前年同期は4億66百万円の収入超過)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出16百万円等の減少要因により、24百万円の支出超過となりました(前年同期は68百万円の支出超過)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額71百万円による増加要因があったものの、配当金の支払額1億64百万円等の減少要因により1億円の支出超過となりました(前年同期は3億92百万円の支出超過)。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から75百万円減少し、2億21百万円となりました(前年同期は2億97百万円)。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、引続き米国の経済政策および新興国・資源国等の海外経済動向の不透明感はあるものの、堅調な需要に支えられ国内においては緩やかな景気回復を続けていくものと予想しております。

このような認識のもと、当社は平成29年度よりスタートした「中期経営計画 Achieve2020」の達成を最大の経営課題と捉え、平成31年2月期の売上高475億円、営業利益8億円、経常利益10億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308	221
受取手形及び売掛金	9,541	10,170
電子記録債権	793	1,025
たな卸資産	3,294	3,469
繰延税金資産	149	151
その他	153	179
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,234	15,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46	43
工具、器具及び備品（純額）	43	42
土地	40	40
その他（純額）	6	5
有形固定資産合計	136	131
無形固定資産		
ソフトウェア	85	67
その他	26	26
無形固定資産合計	111	94
投資その他の資産		
投資有価証券	291	321
退職給付に係る資産	198	185
差入保証金	1,316	1,346
その他	25	26
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	1,818	1,866
固定資産合計	2,066	2,092
資産合計	16,300	17,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,827	4,159
短期借入金	1,312	1,384
リース債務	9	3
未払法人税等	122	222
賞与引当金	188	225
その他	365	341
流動負債合計	5,826	6,336
固定負債		
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	50	57
退職給付に係る負債	1	1
繰延税金負債	65	76
その他	133	95
固定負債合計	254	234
負債合計	6,081	6,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,501	5,990
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,067	10,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	92
為替換算調整勘定	12	14
退職給付に係る調整累計額	55	69
その他の包括利益累計額合計	151	176
純資産合計	10,219	10,733
負債純資産合計	16,300	17,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	43,473	46,587
売上原価	38,838	41,595
売上総利益	4,634	4,992
販売費及び一般管理費	4,137	4,264
営業利益	496	728
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	13	17
仕入割引	593	642
その他	6	7
営業外収益合計	623	677
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	402	435
その他	4	4
営業外費用合計	412	444
経常利益	707	960
特別損失		
退職給付費用	192	—
特別損失合計	192	—
税金等調整前当期純利益	515	960
法人税、住民税及び事業税	248	306
法人税等調整額	△64	0
法人税等合計	184	306
当期純利益	331	653
親会社株主に帰属する当期純利益	331	653

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	331	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	8
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	16	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	58	24
包括利益	389	678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389	678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,334	△10	9,900
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			331		331
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167	△0	167
当期末残高	2,291	2,285	5,501	△10	10,067

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37	16	39	93	9,994
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					331
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△4	16	58	58
当期変動額合計	46	△4	16	58	225
当期末残高	84	12	55	151	10,219

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,501	△10	10,067
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			653		653
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489	△0	489
当期末残高	2,291	2,285	5,990	△10	10,557

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	84	12	55	151	10,219
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					653
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	2	13	24	24
当期変動額合計	8	2	13	24	514
当期末残高	92	14	69	176	10,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515	960
減価償却費	60	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△157	△861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	220	336
未収入金の増減額 (△は増加)	△15	△15
その他	163	△87
小計	809	266
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△349	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	466	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△22	△16
その他	△35	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	71
リース債務の返済による支出	△13	△7
配当金の支払額	△166	△164
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	△75
現金及び現金同等物の期首残高	293	297
現金及び現金同等物の期末残高	297	221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	186円61銭	196円00銭
1株当たり当期純利益金額	6円05銭	11円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	331	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	331	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。